



第 72 期
報 告 書

(平成19年 3月 1日から
平成20年 2月 29日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第72期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。



取締役社長

岡谷 篤一

平成20年5月

営業の概況

営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資と輸出に支えられ、戦後最長の拡大を続けてきましたが、米国におけるサブプライムローン問題の顕在化、国内における改正建築基準法の施行等により、年央から減速傾向となったものの、緩やかな拡大基調を維持しました。

このような環境下であって、連結売上高は、8,871億円で前期比6.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上原価ならびに販売費およ

び一般管理費の増加もあり、営業利益は146億44百万円（前期比6.4%減）、経常利益は163億19百万円（前期比5.8%減）となりました。当期純利益は、82億85百万円（前期比11.2%減）となりました。

なお、当期において、国内では、6月に、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001：2000（品質マネジメントシステム）について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても認証を取得いたしました。

8月には、鋼板販売を強化するため、「ミワ鋼材株式

会社」の株式を取得し、子会社といたしました。

9月には、北海道地区における地域密着型の営業基盤を強化するため、東京本店北海道支店を分社し、「岡谷鋼機北海道株式会社」を設立いたしました。

11月には、経営資源の有効活用と業務効率化を図るため、情報・電機事業の子会社2社について、本年3月に合併することを決定いたしました。

12月には、九州地区において地域に密着した営業体制を整えるため、大阪店九州支店の事業を子会社に譲渡することを決定し、本年3月に「岡谷鋼機九州株式会社」として営業を開始いたしました。

海外では、4月に、日系自動車関連企業対応として、カナダ岡谷鋼機に「ケンブリッジ支店」を開設いたしました。

5月には、タイ国バンコク市に、100%出資の商社現地法人として「タイ岡谷鋼機」を設立いたしました。

12月には、メキシコ・ティファナ市に、日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」を設立し、これに先立ち、9月に、持株会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ(U.S.A.)」を米国サンディエゴ市に設立いたしました。

1月には、インド・ニューデリー市に、商社現地法人として「インド岡谷鋼機」を設立いたしました。

また、当社は、「岡谷鋼機グループ環境方針」を制定し、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を念頭に置いた事業活動を推進するとともに、平成13年度より「緑の募金」を継続して実施し、当期には、募金機能付自動販売機「ハートフルベンダー」を事業所内に設置するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

対処すべき課題

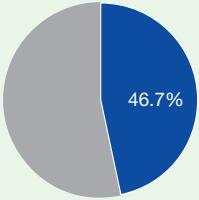
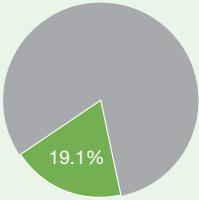
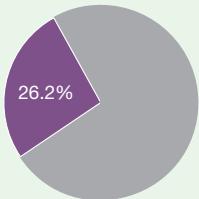
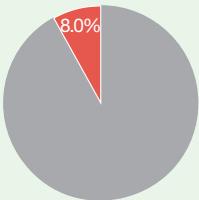
今後の見通しにつきましては、原油など資源価格の高騰に加え、金融・資本市場の混乱が米国経済の先行き不安を生み、停滞感が広がっております。

このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善に努めてまいります。

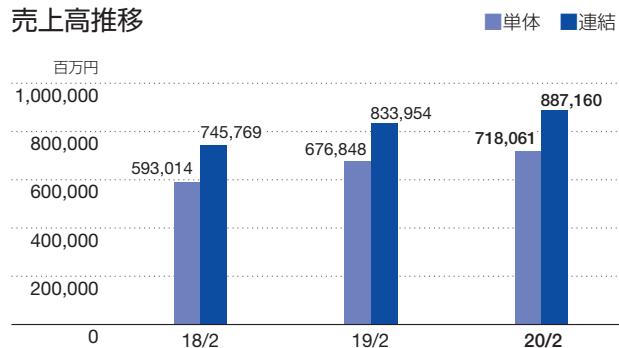
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主要事業の概況（連結ベース）

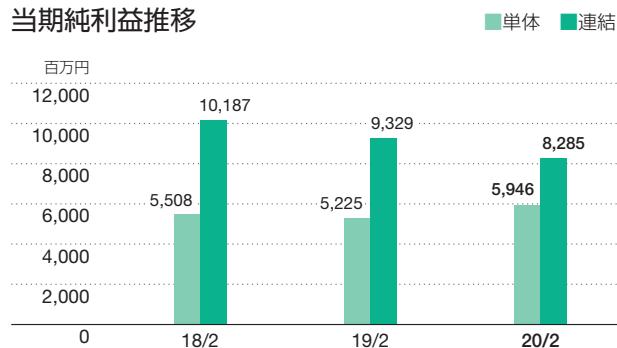
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p>鉄鋼</p> <p>鉄鋼・特殊鋼分野では、国内は、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けが引き続き好調に推移し、改正建築基準法の影響により年度後半に建設向けが減少しましたが、価格上昇もあり増収となりました。</p> <p>輸出は、米国向けが減少したものの、アジア向けが好調で、全体では増加しました。</p> <p>鉄鋼部門は、前期比12%増収の4,145億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	 <p>46.7%</p>
<p>情報・電機</p> <p>非鉄金属分野では、国際相場が前年よりさらに高値圏で推移し、自動車・デジタル家電向けの堅調な需要もあり、コンデンサー、リードフレーム等の電子部材を中心に増加しました。</p> <p>エレクトロニクス分野では、車載および通信機器用半導体が増加し、電気機器はほぼ横ばいとなりましたが、液晶モジュールの輸出は減少し、全体では微減となりました。</p> <p>情報・電機部門は、前期比10%増収の1,691億円の売上高となりました。</p>	<p>銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	 <p>19.1%</p>
<p>産業資材</p> <p>メカトロ分野では、建機・工作機械・航空機向け需要は堅調で、海外向け設備・部品も増加しましたが、自動車向け設備投資が低調であり、ほぼ横ばいとなりました。</p> <p>化成品分野では、自動車関連向けは好調に推移しましたが、住宅関連は減少しました。</p> <p>産業資材部門は、前期比2%増収の2,322億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	 <p>26.2%</p>
<p>生活産業</p> <p>配管住設分野では、公共エネルギー関連の引き続き堅調な設備需要および価格上昇により増収となりました。</p> <p>建設分野では、子会社の譲渡および建築関連資材の減少により、大幅な減収となりました。</p> <p>食品分野では、水産物は増加したものの、畜産品・食肉加工品が大幅に減少し、減収となりました。</p> <p>生活産業部門は、前期比11%減収の712億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	 <p>3.0%</p>

財務ハイライト

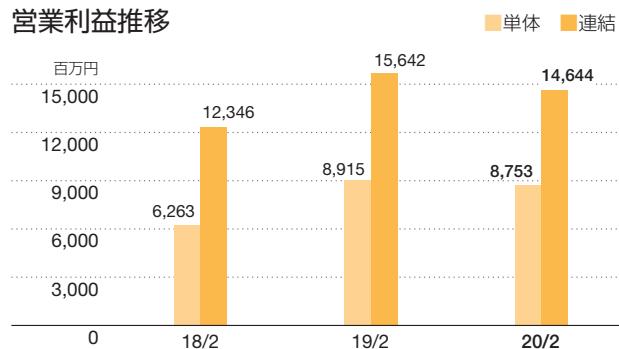
売上高推移



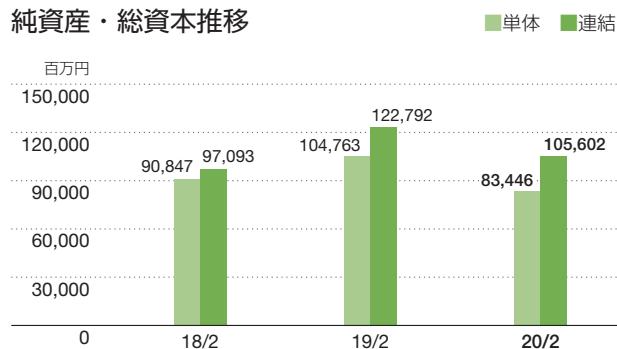
当期純利益推移



営業利益推移



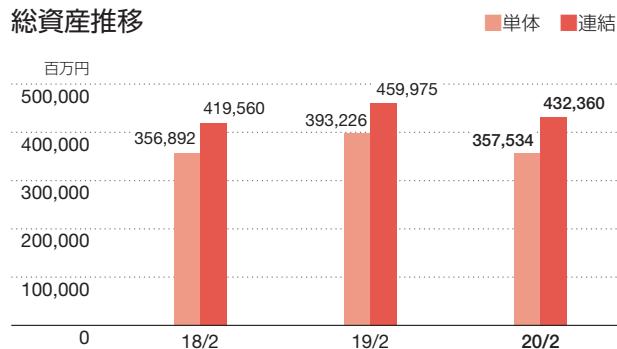
純資産・総資本推移



経常利益推移



総資産推移



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期		前期	
	（平成20年2月29日現在）		（平成19年2月28日現在）	
資産の部				
流動資産	265,536		259,723	
固定資産	166,823		200,251	
有形固定資産	40,962		32,474	
無形固定資産	2,169		2,468	
投資その他の資産	123,691		165,308	
資産合計	432,360		459,975	
負債の部				
流動負債	252,790		250,148	
固定負債	73,968		87,033	
負債合計	326,758		337,182	
純資産の部				
株主資本	52,850		45,817	
資本金	9,128		9,128	
資本剰余金	7,798		7,798	
利益剰余金	36,003		28,891	
自己株式	△ 79	△	1	
評価・換算差額等	44,658		70,050	
その他有価証券評価差額金	44,806		70,827	
繰延ヘッジ損益	△ 14		28	
為替換算調整勘定	△ 134	△	806	
少数株主持分	8,093		6,925	
純資産合計	105,602		122,792	
負債および純資産合計	432,360		459,975	

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期		前期	
	（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）		（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）	
I売上高	887,160		833,954	
II売上原価	836,099		782,720	
売上総利益	51,060		51,234	
III販売費および一般管理費	36,415		35,591	
営業利益	14,644		15,642	
IV営業外収益	5,416		4,797	
V営業外費用	3,742		3,109	
経常利益	16,319		17,331	
VI特別利益	2,977		285	
VII特別損失	2,680		1,507	
税金等調整前当期純利益	16,616		16,108	
法人税、住民税および事業税	5,623		4,505	
法人税等調整額	1,595		623	
少数株主利益	1,112		1,649	
当期純利益	8,285		9,329	

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期		前期	
	（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）		（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）	
営業活動によるキャッシュ・フロー		862		4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,180	△	9,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,322		5,075
現金および現金同等物に係る換算差額		243		221
現金および現金同等物の増加額		1,247		1,208
現金および現金同等物の期首残高		7,588		6,380
現金および現金同等物の期末残高		8,836		7,588

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期 （平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	28,891	△ 1	45,817	70,827	28	△ 806	70,050	6,925	122,792	
当期の変動額												
剰余金の配当			△ 1,174		△ 1,174				—		△ 1,174	
当期純利益			8,285		8,285				—		8,285	
自己株式の取得				△ 78	△ 78				—		△ 78	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 24,224	
当期の変動額合計	—	—	7,111	△ 78	7,033	△ 26,020	△ 43	672	△ 25,391	1,167	△ 17,190	
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602	

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成20年2月29日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
資 産 の 部		
流動資産	204,791	204,105
固定資産	152,743	189,120
有形固定資産	25,159	20,142
無形固定資産	1,633	1,930
投資その他の資産	125,949	167,047
資産合計	357,534	393,226
負 債 の 部		
流動負債	204,559	207,066
固定負債	69,528	81,396
負債合計	274,088	288,463
純 資 産 の 部		
株主資本	39,066	34,372
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	22,219	17,447
自己株式	△ 79	△ 1
評価・換算差額等	44,379	70,390
その他有価証券評価差額金	44,394	70,358
繰延ヘッジ損益	△ 14	31
純資産合計	83,446	104,763
負債および純資産合計	357,534	393,226

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	前 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
I 売上高	718,061	676,848
II 売上原価	691,191	650,403
売上総利益	26,870	26,444
III 販売費および一般管理費	18,117	17,529
営業利益	8,753	8,915
IV 営業外収益	4,835	3,734
V 営業外費用	2,411	1,916
経常利益	11,178	10,733
VI 特別利益	2,948	834
VII 特別損失	2,686	2,484
税引前当期純利益	11,439	9,082
法人税、住民税および事業税	3,631	2,511
法人税等調整額	1,861	1,345
当期純利益	5,946	5,225

単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	9,128	7,798	17,447	△ 1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 1,174		△ 1,174			-	△ 1,174
当期純利益			5,946		5,946			-	5,946
自己株式の取得				△ 78	△ 78			-	△ 78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 26,010
当期の変動額合計	-	-	4,771	△ 78	4,693	△ 25,964	△ 45	△ 26,010	△ 21,317
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	22,219	△ 79	39,066	44,394	△ 14	44,379	83,446

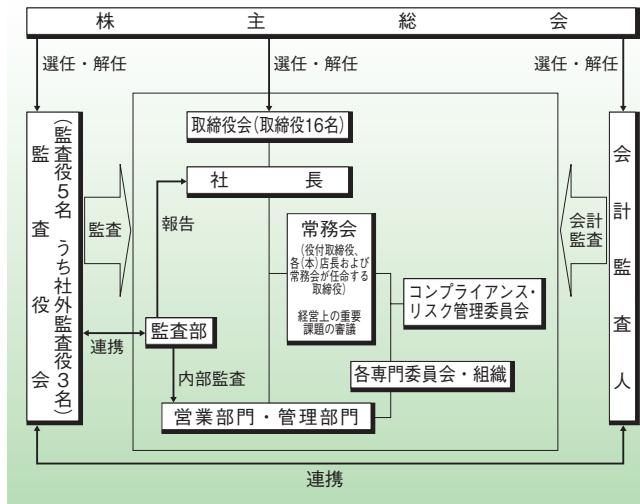
内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

2. 整備状況（詳細は会社ホームページで参照 <http://www.okaya.co.jp/>)

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（2008年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。また、中間期（2008年8月期）には、中間期末所有株式数1,000株以上の株主様に新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

トピックス

1. カナダ岡谷鋼機株式会社ケンブリッジ支店の設立 2007年4月

オンタリオ州に支店を開設し、今後自動車業界向け等の販売を拡大する計画です。

〈ケンブリッジ支店の売上計画〉 11億円（2010年度）

2. 新中期計画“Gih-10”（ジーダッシュテン）の発表 2007年4月

2011年2月期を最終年度とする新中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を柱に、収益力の向上を図り、更なるステップを目指しダッシュします。

〈2010年度 連結数値目標〉

売上高：1兆円 当期純利益：100億円

海外取引比率：30%

3. タイ岡谷鋼機株式会社の設立

2007年5月

バンコク市に100%出資の現地法人タイ岡谷鋼機株式会社を設立しました。同社はタイ地区における当社グループの中核会社として営業を開始しました。

〈会社概要〉

資本金：5千万バーツ 人員数：30名

売上計画：60億バーツ（2009年度）

4. 品質ISO9001認証サイト拡大

2007年6月

6月29日付にて、全店および9支店を含む19サイトの認証を取得しました。

〈品質目標〉

業務の確実性の向上、顧客満足度の向上、業績目標の達成

5. 岡谷鋼機北海道株式会社の設立

2007年9月

当社北海道支店を分社し、岡谷鋼機北海道株式会社を9月3日付で設立しました。

〈会社概要〉

資本金：5千万円 人員数：10名

売上計画：30億円（2009年度）

6. メキシコにおける金属プレス加工子会社の設立 2007年12月

液晶TV部品の加工および組付けを行う会社を設立し、2008年7月に操業を開始する予定です。

また、これに先立ち米国カリフォルニア州に持株会社を設立しました。

〈持株会社概要〉

資本金：8億円 人員数：6名

売上計画：70億円（2009年度）

〈加工会社概要〉

資本金：3億円 人員数：180名

売上計画：15億円（2009年度）

7. 岡谷鋼機九州株式会社への事業譲渡を決定 2007年12月

当社九州支店の事業を3月1日付で子会社に譲渡し、地域に密着した営業体制を整えました。

〈会社概要〉

資本金：3億1千万円 人員数：27名

売上計画：150億円（2011年2月期予想）

8. インド岡谷鋼機株式会社の設立

2008年1月

ニューデリー市に現地法人を設立し、営業を開始しました。

〈会社概要〉

資本金：35百万ルピー 人員数：4名

売上計画：10億ルピー（2009年度）

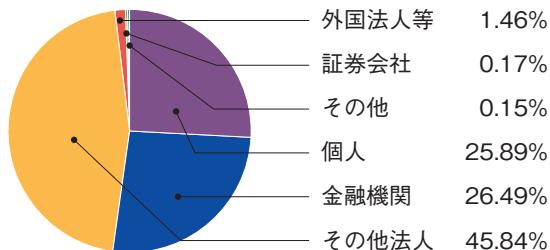
株式の状況 (平成20年2月29日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000株
発行済株式の総数	48,944,480株
株主数	3,396名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	5,949	12.17
岡谷篤一	2,403	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.73
新日本製鐵株式会社	2,120	4.33
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.11
株式会社りそな銀行	1,327	2.71
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	902	1.84
オークマ株式会社	776	1.58
財団法人真照会	693	1.41

(注) 1. 出資比率は自己株式(57,815株)を控除して計算しております。

2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

株主メモ

決算期	年1回2月末日
定時株主総会	5月
配当金支払株主確定日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日

公告の方法

電子公告
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

